

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
22 静岡県	103 静岡市清水区	22100	5080005003291	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	清水福祉会				
(8)主たる事務所の住所	静岡県	静岡市清水区	柏尾387番地2		
(9)主たる事務所の電話番号	054-347-5261	(10)主たる事務所のFAX番号	054-347-5262	(11)従たる事務所の有無	1 有
(12)従たる事務所の住所	静岡県	静岡市清水区	柏尾387番地2		
(13)法人のホームページURL	http://www.shimizufukushikai.com		(14)法人のメールアドレス	kashionsato@mail.wbs.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成5年1月11日		(16)法人の設立登記年月日	平成5年1月11日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	60,000
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
稲垣幸雄 元自治会長	R.3.6.18	～ R6度会計年度に関する評議員会の終了	2 無	2 無	1
望月将輝 清水農業協同組合総代役員	R.3.6.18	～ R6度会計年度に関する評議員会の終了	2 無	2 無	1
高田韶彦 元地元自治会長	R.3.6.18	～ R6度会計年度に関する評議員会の終了	2 無	2 無	1
石月 中 福祉施設元施設長	R.3.6.18	～ R6度会計年度に関する評議員会の終了	2 無	2 無	1
片平 勉 元自治会長・自主防災会長	R.3.6.18	～ R6度会計年度に関する評議員会の終了	2 無	2 無	1
加藤勝臣 元地元自治会長	R.3.6.18	～ R6度会計年度に関する評議員会の終了	2 無	2 無	1
片平智康 地元自営業	R.3.6.18	～ R6度会計年度に関する評議員会の終了	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	240,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
下谷信雄	1 理事長	令和3年6月18日	1 常勤	令和3年6月18日	施設長	2 無
	R.3.6.18	～ R4年度会計年度に関する定時評議員会終了	3 施設の管理者		元県議会議員	3 職員給与のみ支給
前澤 侑	3 その他理事	R.3.6.18	2 非常勤	令和3年6月18日	2 無	2 無
	R.3.6.18	～ R4年度会計年度に関する定時評議員会終了	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
深澤陽子	3 その他理事	R.3.6.18	2 非常勤	令和3年6月18日	会社代表取締役会長	2 無
	R.3.6.18	～ R4年度会計年度に関する定時評議員会終了	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
井邑博明	3 その他理事	R.3.6.18	2 非常勤	令和3年6月18日	会社社長	2 無
	R.3.6.18	～ R4年度会計年度に関する定時評議員会終了	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
勝亦和弘	3 その他理事	R.3.6.18	2 非常勤	令和3年6月18日	会社社長	2 無
	R.3.6.18	～ R4年度会計年度に関する定時評議員会終了	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
近藤喜美雄	3 その他理事	R.3.6.18	1 非常勤	令和3年6月18日	会社員	2 無
	R.3.6.18	～ R4年度会計年度に関する定時評議員会終了	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	90,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期				
山崎 聡	行政書士	2 無	R.3.6.18	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和3年6月18日
	R.3.6.18	～ R4年度会計年度に関する定時評議員会終了			3
山田 新	公認会計士	2 無	R.3.6.18	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和3年6月18日
	R.3.6.18	～ R4年度会計年度に関する定時評議員会終了			3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	17	常勤換算数	37	常勤換算数	32	常勤換算数
			28.0			

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和4年6月17日	7 1 2	令和3年度 清水福祉会事業報告 令和3年度 清水福祉会決算報告 令和3年度 監事監査報告について
		1/4

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数 (理事, 監事), (3)理事会ごとの決議事項. Rows include dates like 令和4年5月27日, 令和5年1月28日, and 令和5年3月29日.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名 (山崎 聡, 山田 新), (2)監査報告により求められた改善すべき事項 (介護職員の増減が激しいこと...), (3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応 (人材の確保で、中途採用にも力を入れ...).

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

Large table with columns for ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年). Rows list various services like '特別養護老人ホーム' and '老人短期入所事業'.

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns for ①-1拠点区分コード分類, ①-2拠点区分名称, ①-3事業類型コード分類, ①-4実施事業名称, ②事業所の名称, ④事業所の土地の保有状況, ⑤事業所の建物の保有状況, ⑥事業所単位での事業開始年月日, ⑦事業所単位での定員, ⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年). Rows list '居宅介護支援事業' and '地域包括支援センター'.

	1 八咫鏡形箱	(1回目)	(2回目)	(3回目)	(4回目)	(5回目)	いり 形箱具目録 1/1
--	---------	-------	-------	-------	-------	-------	--------------

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	柏尾の里 夏祭り	柏尾の里施設内
	新型コロナ完全防止のため、地域住民及びご家族は不参加	
地域における公益的な取組⑨(その他)	防災訓練	柏尾の里敷地内
	災害時の避難訓練 通所介護においては毎月の防災訓練の実施	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	せせらぎの配布	高部地域全域
	地域に柏尾の里の広報誌を配布し、柏尾の里の事業の公開(年4回)	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	居宅介護事業所 柏尾の里	柏尾の里施設内
	家族からの困りごとに即座に対応(電話対応)し、サービスの情報提供	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者とのネットワークづくり)	静岡市清水区高部地域包括支援センター	高部地域全域
	民児協の会合等に参加し、地域における問題点の確認。S型デイへの参加	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	412,011,557
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	25,832,058
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	
③業務内容	ウ 財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	契約について予定価格が理事長専決を超える契約をされている。 入札について予定価格が1000万円を超える契約は、契約の性質又は目的が競争入札に過ぎない等の場合を除いて入札を行うこと。 契約書が作成されていないものがあるので、契約書を作成すること。
②実施した改善内容	理事長専決の範囲を超える契約については、事前に理事会にかける。 適切な入札を行う。 契約書の締結を速やかに行う。

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	1 有
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称